

平成14年2月期

個別財務諸表の概要

平成14年4月18日

上場会社名 株式会社 高 島 屋

上場取引所

大・東

コード番号 8233

本社所在都道府県

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理本部財務部長

氏 名 本 多 恭 晴

T E L 06 - 6631 - 1101

決算取締役会開催日 平成14年4月18日

中間配当制度の有無 (有) 無

定時株主総会開催日 平成14年5月21日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年2月期の業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	994,406	0.6	8,347	3.0	9,432	15.6
	[984,853]	[0.6]				
13年2月期	1,000,382	2.0	8,100	10.4	8,156	30.8
	[991,149]	[2.0]				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常 利益率	売上高 経常 利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	58,383		191.60		29.3	1.5	1.0
13年2月期	4,244	14.7	13.91		1.9	1.3	0.8

(注) 1. 期中平均株式数 14年2月期 305,044,382株

13年2月期 305,044,382株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年2月期	7.50	3.75	3.75	2,287		1.3
13年2月期	7.50	3.75	3.75	2,269	53.5	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年2月期	652,459	171,287	26.3	561.53
13年2月期	645,133	226,610	35.1	742.87

(注) 期末発行済株式数 14年2月期 305,044,382株 13年2月期 305,044,382株

期末自己株式数 14年2月期 10,829株 13年2月期 804,012株

2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					円 銭	円 銭	円 銭
中間期	485,300	4,100	4,600	1,400	3.75		
	[480,500]						
通期	997,500	11,700	12,000	4,800		3.75	7.50
	[988,000]						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円73銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科目 \ 期別	第136期 (14.2.28)	第135期 (13.2.28)	増減高 ()
(資産の部)			
流動資産	122,462	163,008	40,546
現金及び預金	18,821	21,422	2,601
受取手形	4,592	4,681	88
売掛金	36,702	44,130	7,427
有価証券	-	1,535	1,535
自己株式	-	635	635
商品	40,925	45,664	4,738
貯蔵品	346	286	60
前渡金	33	95	61
前払費用	2,674	2,696	22
短期貸付金	4,771	23,893	19,121
繰延税金資産	1,851	1,089	761
その他	12,015	18,189	6,173
貸倒引当金	272	1,310	1,037
固定資産	529,997	482,124	47,872
有形固定資産	200,753	200,105	648
建物	78,267	79,414	1,147
構築物	1,424	1,450	26
車両及び運搬具	3	5	2
器具及び備品	8,937	7,933	1,003
土地	110,716	111,293	576
建設仮勘定	1,404	7	1,397
無形固定資産	8,467	8,657	190
借地権	5,676	5,676	-
その他	2,791	2,981	190
投資等	320,776	273,361	47,414
投資有価証券	69,114	63,418	5,695
子会社株式	45,587	46,118	531
長期貸付金	135,515	116,038	19,476
長期保証金	48,631	50,545	1,913
繰延税金資産	35,410	-	35,410
その他	4,504	6,258	1,753
貸倒引当金	17,987	9,018	8,969
資産合計	652,459	645,133	7,326

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	第136期 (14.2.28)	第135期 (13.2.28)	増 減 高 ()
(負債の部)			
流 動 負 債	243,923	256,535	12,611
支 払 手 形	833	3,860	3,026
買 掛 金	73,850	80,465	6,615
短 期 借 入 金	56,359	40,721	15,637
社債(1年以内償還)	5,000	26,385	21,385
未 払 金	12,987	16,737	3,750
未払法人税等	1,108	86	1,021
未払消費税等	1,324	1,305	19
未 払 費 用	8,902	4,681	4,221
前 受 金	996	1,900	903
商 品 券	41,147	41,948	800
預 り 金	39,927	36,965	2,962
そ の 他	1,485	1,478	7
固 定 負 債	237,248	161,987	75,260
社 債	30,000	35,000	5,000
長 期 借 入 金	93,903	92,824	1,079
退職給与引当金	-	20,244	20,244
退職給付引当金	102,940	-	102,940
役員退職慰労引当金	356	-	356
長 期 預 り 金	5,677	6,730	1,052
繰延税金負債	-	2,795	2,795
再評価に係る繰延税金負債	2,007	1,925	82
長 期 未 払 金	2,361	2,467	105
負 債 合 計	481,171	418,522	62,649
(資本の部)			
資 本 金	38,845	38,845	-
法 定 準 備 金	33,078	32,962	116
資 本 準 備 金	27,085	27,085	-
利 益 準 備 金	5,993	5,877	116
再 評 価 差 額 金	2,772	2,658	113
剰 余 金	91,227	152,142	60,915
任 意 積 立 金	129,483	129,228	254
固定資産圧縮積立金	12,413	12,158	254
別 途 積 立 金	117,070	117,070	-
当期末処分利益(未処理損失)	38,256	22,914	61,170
(うち当期純利益(純損失))	(58,383)	(4,244)	(62,627)
その他有価証券評価差額金	5,371	-	5,371
自 己 株 式	8	-	8
資 本 合 計	171,287	226,610	55,322
負 債 資 本 合 計	652,459	645,133	7,326

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別		第 1 3 6 期 (13.3.1 ~ 14.2.28)	第 1 3 5 期 (12.3.1 ~ 13.2.28)	増 減 高 ()	前年増減率 (%)
科 目					
(経常損益の部)					
営業損益の部	営業収益				
	売上高	9 8 4 , 8 5 3	9 9 1 , 1 4 9	6 , 2 9 5	0 . 6
	その他の営業収入	9 , 5 5 3	9 , 2 3 2	3 2 0	3 . 5
	営業収益計	9 9 4 , 4 0 6	1 , 0 0 0 , 3 8 2	5 , 9 7 5	0 . 6
	営業費用				
	売上原価	7 1 6 , 1 2 6	7 2 0 , 6 8 4	4 , 5 5 7	0 . 6
	販売費一般管理費	2 6 9 , 9 3 2	2 7 1 , 5 9 7	1 , 6 6 4	0 . 6
	営業費用計	9 8 6 , 0 5 9	9 9 2 , 2 8 1	6 , 2 2 2	0 . 6
	営業利益	8 , 3 4 7	8 , 1 0 0	2 4 6	3 . 0
営業外損益の部	営業外収益				
	受取利息・配当金	4 , 4 6 7	4 , 5 4 3	7 5	1 . 7
	雑収入	4 , 9 4 7	5 , 7 1 1	7 6 4	1 3 . 4
	営業外収益計	9 , 4 1 5	1 0 , 2 5 4	8 3 9	8 . 2
	営業外費用				
	支払利息	4 , 5 4 6	5 , 5 1 6	9 6 9	1 7 . 6
	雑損失	3 , 7 8 3	4 , 6 8 2	8 9 9	1 9 . 2
	営業外費用計	8 , 3 2 9	1 0 , 1 9 8	1 , 8 6 9	1 8 . 3
	経常利益	9 , 4 3 2	8 , 1 5 6	1 , 2 7 6	1 5 . 6
(特別損益の部)					
特別利益	土地売却益	2 1 6	7 7 1	5 5 4	-
	投資有価証券売却益	8 5 5	-	8 5 5	-
	自己株式売却益	1 0 4	-	1 0 4	-
	会員権売却益	3	2 8	2 4	-
	過年度出向者退職費用精算額	2 3 5	8 3 0	5 9 5	-
	貸倒引当金戻入益	-	8 0 7	8 0 7	-
	特別利益計	1 , 4 1 5	2 , 4 3 6	1 , 0 2 0	4 1 . 9
特別損失	子会社整理損	8 8 4	4 3 4	4 4 9	-
	土地売却損	5 6	4 5	1 1	-
	固定資産除却損及び原状回復費用	3 , 1 5 3	6 7 8	2 , 4 7 5	-
	投資有価証券売却損及び評価損	9 , 3 0 4	7 0 1	8 , 6 0 2	-
	会員権売却損及び評価損	8 9 6	4 1 5	4 8 1	-
	商品評価損	2 , 8 5 2	-	2 , 8 5 2	-
	退職給付会計基準変更時差異費用処理額	8 3 , 4 4 7	-	8 3 , 4 4 7	-
	早期退職制度に伴う割増金	8 2 0	-	8 2 0	-
	ポイント金券精算額	1 , 5 9 3	-	1 , 5 9 3	-
	貸倒引当金繰入額	7 , 7 4 7	1 9 1	7 , 5 5 6	-
特別損失計	1 1 0 , 7 5 6	2 , 4 6 5	1 0 8 , 2 9 0	-	
税引前当期純利益(純損失)		9 9 , 9 0 8	8 , 1 2 7	1 0 8 , 0 3 5	-
法人税、住民税及び事業税		1 , 2 5 0	1 2 0	1 , 1 3 0	9 4 1 . 7
過年度法人税、住民税及び事業税		-	5 4 7	5 4 7	-
法人税等調整額		4 2 , 7 7 5	3 , 2 1 5	4 5 , 9 9 0	-
当期純利益(純損失)		5 8 , 3 8 3	4 , 2 4 4	6 2 , 6 2 7	-
前期繰越利益		2 1 , 3 8 4	1 9 , 9 1 1	1 , 4 7 2	-
中間配当額		1 , 1 4 3	1 , 1 2 8	1 4	-
利益準備金積立額		-	1 1 2	1 1 2	-
再評価差額金取崩額		1 1 3	-	1 1 3	-
当期末処分利益(未処理損失)		3 8 , 2 5 6	2 2 , 9 1 4	6 1 , 1 7 0	-

重要な会計方針

1. 資産の評価の方法は次のとおりであります。

有価証券	満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法
------	--

商品	売価還元法及び個別法による原価法 ただし、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価法
----	---

貯蔵品	先入先出法による原価法
-----	-------------

2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異（83,447百万円）については、当期に一括費用処理しております。
---------	--

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。
-----------	---

4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法は次の通りであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
----------	------------------

ヘッジ手段	為替予約取引を行っております。
-------	-----------------

ヘッジ対象	外貨建営業債権・債務
-------	------------

ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
-------	--

ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末（中間会計期間末を含む）に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。
-------------	--

リスク管理体制	重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、本社管理本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。
---------	--

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1.退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が、82,395 百万円増加し、経常利益は 1,052 百万円増加し、税引前当期純損失は 82,395 百万円増加しております。

なお、役員退職慰労引当金は従業員に対する退職給付引当金と区分するため、当期より独立項目で区分掲記しております。

また、前期「退職給与引当金」に含まれる「役員退職慰労引当金」は、506 百万円であります。

2.金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、関係会社株式を除く有価証券を満期保有目的債券とその他有価証券に区分し、「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は 1,535 百万円減少し、投資等の「投資有価証券」は同額増加しております。

3.外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。

これに伴い、為替差益 119 百万円を計上しました。この結果、経常利益は 119 百万円増加し、一方、税引前当期純損失は同額減少しております。

4.ポイント金券の費用処理

当社は、タカシマヤクレジットカードによる売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者にポイント金券（「お買物券」）を交付しております。

当該ポイント金券については、従来回収時に費用処理をしておりましたが、ポイント金券制導入後 5 年の経験に基づきポイント金券の回収及び販売促進効果の収益との対応関係の実態に合わせて、当期からポイント金券の発行時に費用処理することとしました。これに伴い、前期末におけるポイント金券の未回収残高 1,593 百万円を特別損失で一括処理しております。この結果、従来の方法と比較して当期の営業利益及び経常利益は 214 百万円減少し、また、税引前当期純損失は 1,808 百万円増加しております。

5.自己株式

前期まで資産の部に表示しておりました「自己株式」は、商法（「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」）の改正（平成 13 年 9 月 13 日法務省令第 66 号）により、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

6.未払従業員賞与

前期まで流動負債「未払金」に計上しておりました未払従業員賞与（前期末 4,810 百万円）は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（リサーチ・センター審理情報 No. 15 日本公認会計士協会 平成 13 年 2 月 14 日）に従い、当期末残高 4,817 百万円については流動負債「未払費用」に計上しております。

注 記 事 項

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 127,096 百万円
2. 保証債務 43,309 百万円
3. 自己株式の数 10,829 株
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成 13 年 2 月 28 日
- ・土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は 8,536 百万円であります。

5. 投資有価証券のうち、136 百万円を子会社に貸し付けております。
6. 再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。
商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は 5,371 百万円
であります。

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	第136期 (14.2.28)	第135期 (13.2.28)	増減高
車両及び運搬具			
取得価額相当額	142	182	40
減価償却累計額相当額	85	119	34
期末残高相当額	57	62	5
器具及び備品			
取得価額相当額	13,676	9,542	4,134
減価償却累計額相当額	8,194	5,436	2,758
期末残高相当額	5,482	4,105	1,377
合計			
取得価額相当額	13,819	9,724	4,095
減価償却累計額相当額	8,279	5,556	2,723
期末残高相当額	5,540	4,167	1,373

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	第136期 (14.2.28)	第135期 (13.2.28)	増減高
1年以内	2,252	1,267	985
1年超	3,287	2,900	387
合計	5,540	4,167	1,373

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	第136期 (14.2.28)	第135期 (13.2.28)	増減高
支払リース料	2,441	1,456	985
減価償却費相当額	2,441	1,456	985

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティングリース取引

・未経過リース料 (単位 百万円)

	第136期 (14.2.28)	第135期 (13.2.28)	増減高
1年以内	18,005	18,274	269
1年超	228,922	250,324	21,402
合計	246,928	268,599	21,671

比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	第136期 (平成14年2月期)	第135期 (平成13年2月期)	増 減 高
当期末処分利益(未処理損失)	38,256	22,914	61,170
固定資産圧縮積立金取崩額	-	101	101
別途積立金取崩額	45,000	-	45,000
合 計	6,743	23,015	16,271
これを次のとおり処分します			
利益準備金	-	116	116
利益配当金	1,143	1,140	2
1株につき普通配当	3円75銭	3円75銭	-
役員賞与金	18	18	-
(うち監査役分)	(2)	(2)	(-)
固定資産圧縮積立金	-	356	356
次期繰越利益	5,581	21,384	15,802

- (注) 1. 第136期中間配当金は、平成13年11月26日に、1,143百万円(1株につき3円75銭)を実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものです。

有 価 証 券

当期（平成 14 年 2 月 28 日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および負債の主な原因別の内訳

	当	期
流動の部 (繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	44	百万円
未払事業所税	263	百万円
たな卸資産評価損	1,091	百万円
その他	450	百万円
繰延税金資産合計	1,851	百万円
固定の部 (繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,650	百万円
コンピュータソフトウェア開発費償却超過額	1,533	百万円
株式評価減	4,071	百万円
会員権評価減	369	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,763	百万円
その他	901	百万円
繰延税金資産合計	48,289	百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	8,989	百万円
その他有価証券評価差額金	3,889	百万円
繰延税金負債合計	12,879	百万円
繰延税金資産の純額	35,410	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。

